

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人東京外国語大学

1 全体評価

東京外国語大学は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における共存・共生に寄与することを基本的な目標としており、教育と研究の両面において大学の独自性を最大限に発揮し、地球社会化時代の未来を拓く教育研究の拠点大学を目指している。第2期中期目標期間においては、豊かな人間性、深い思考力、鋭利な感性を養い、高度なコミュニケーション能力、豊かな教養、広い視野を身につけ、さまざまな文化的背景を持つ世界諸地域の人々と協働して地球的課題に取り組むことができる人材を養成すること等を目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、「研究に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

日本から世界への発信拠点となるGlobal Japan Officeを平成26年度にヤンゴン大学（ミャンマー）等4大学に、平成27年度に上海外国語大学（中国）等6大学に設置しているほか、短期海外留学の単位化、TUFUSクォーター制の導入、国際教育支援金等の海外留学のための奨学金制度の充実等、学生の海外留学を推進するための制度的な整備を行っている。また、アジア・アフリカ言語文化研究所では、国内外の研究者と共同研究を行い、大学院生・ポスドク等の若手フィールド言語学研究者の養成のためのフィールド言語学ワークショップを実施している。

（業務運営・財務内容等）

専門性を備えた高度なグローバル人材の育成を図るため、大学の創設時から存続している外国語学部を言語文化学部と国際社会学部の2学部改編し、学術専門分野に応じた、より体系的な教育課程に再構築している。また、大学の教育研究活動を社会に還元するオープンアカデミー事業について、他の大学では学べない外国語の講座数を増加させるなど、申込者のニーズや利便性を考えた工夫を重ねることにより、公開講座収益を増加させているほか、海外における安全対策として、外部から専門家を招き、学生向けに海外危機管理セミナーを開催している。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等			○		
③学生への支援		○			
(II) 研究に関する目標	○				
①研究水準及び研究の成果等	○				
②研究実施体制等の整備		○			
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標		○			
①社会との連携や社会貢献		○			
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 海外の非英語圏の大学との博士論文の共同指導・共同学位授与の制度の構築

第2期中期目標期間（平成22年度から平成27年度）に海外の非英語圏を中心に、エクス＝マルセイユ第1大学（フランス）等の8大学と博士論文の共同指導に関する協定を締結し、博士論文の共同指導・共同学位授与の制度を構築しており、5件の学位授与を行っている。

（特色ある点）

○ 言語文化学部と国際社会学部の両学部共通の世界教養プログラムの開設

平成24年度に設置した言語文化学部と国際社会学部では両学部共通の世界教養プログラムを開設し、学部の専修プログラムでは段階的かつ体系的なカリキュラムを構築している。教養教育は、世界教養科目、言語教育科目、地域科目を中心にカリキュラムを編成しており、専修プログラムは学術専門分野の専門性と各コースの固有の目的に応じて、導入科目、概論科目及び選択科目で構成している。また、世界教養科目として「キャリア・デザイン論1A」や「実践英語」等を実施しており、平成26年度から専修プログラムにも取り入れている。

○ グローバル人材育成言語教育プログラムの導入

グローバル人材養成への社会的要請にこたえるため、グローバル人材育成言語教育プログラム（GLIP）を導入することで、GLIP英語科目を実施し、レベル別に授業を行うなど学部生の英語運用能力の向上に取り組んでいる。

○ 欧州共通言語参照枠に準拠した外国語教育の実施

平成24年度から多面的な言語能力評価システムを独自開発するとともに、欧州共通言語参照枠（CEFR）に準拠した言語パスポートを活用した外国語教育を実施している。またCEFRを基に開発を進めているCEFR-Jに基づき、複数の地域言語科目で、その習熟度を春学期と秋学期に学生が自己評価を行い、その結果と成績評価を相互に照合しながら、言語運用能力の達成基準の明確化とその評価に取り組んでいる。

○ 14地域27専攻言語をカバーする2学部へ改組

平成24年度に、地域別に7課程で構成される外国語学部から、中央アジア、アフリカ、オセアニアの3地域とベンガル語を加え、14地域27専攻の言語をカバーする言語文化学部と国際社会学部の2学部へ改組し、入学定員の見直しを行っている。

○ キャリア形成を支援する授業科目の開設

博士前期課程の学生に対して、「日本語教育実習研究」、「日本語教育学臨地研究」、「英語教育学臨地実習」、「英語逐次通訳演習」、「英語同時通訳演習」及び「通訳実務」等の授業科目を通して、キャリア形成を支援している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含み、「おおむね良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 教員の再配置と海外の優秀なユニット招致による日本発信力の強化

平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援に採択され、平成27年度には学内教員の再配置と海外の優秀なユニット招致によって、日本を世界に向けて発信する日本力の強化に取り組む国際日本学研究院を設置している。また、学士課程は、言語文化学部と国際社会学部に共通の全学教養日本力プログラムを平成27年度から実施している。

○ クォーター制の導入等による海外留学の推進

第2期中期目標期間に新たに国際学術交流協定を49か国・地域と79件締結しており、交流協定締結状況については、平成27年度末時点で63か国・地域との168件となっている。これらの国際学術交流協定に加え、短期海外留学の単位化、平成27年度のTUFUSクォーター制の導入、国際教育支援金等の海外留学のための奨学金制度の充実等、学生の海外留学を推進するための制度的な整備を行っている。これにより、派遣留学、休学留学・自由留学及び短期海外留学等、海外の大学で学ぶ学生数は、平成22年度の329名から平成27年度の974名へ増加している。特に、短期海外留学の学生数は、平成23年度の83名から平成27年度の493名へ増加している。

(特色ある点)

○ 教育支援体制の充実

大学院生をティーチング・アシスタント(TA)として採用するとともに、留学生を教育支援者として採用し、ドイツ語、フランス語、アラビア語及びペルシア語等、年度により9種類から18種類の言語教育で双方向型学習を推進しており、第2期中期目標期間のTAの採用者数は136名から275名、教育支援者は28名から68名の間で推移している。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 奨学金を活用した留学生の派遣・受入の推進

独自の奨学金制度である派遣留学一時金（20万円）等の国際教育支援金、創立百周年記念教育研究振興基金、東京外語会奨学金及び根石守雄東南アジア留学生奨学金等を活用し、派遣留学生及び受入留学生の支援を実施している。また、平成23年度から常勤の精神科医1名を配置し、メンタルヘルスのカウンセリング体制・診療体制を強化している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標（2項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が非常に優れている

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（1項目）が「非常に優れている」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 世界の言語・文化・社会についての先端的な研究活動の展開

グローバルCOEプログラムの実績を基にして科学研究費助成事業の基盤研究（A）として学習者コーパスによる英語CEFRレベル基準特性の特定と活用に関する総合的研究、基盤研究（B）として多言語コーパスの構築と言語教育への応用可能性等の先端的な研究活動を展開している。アジア・アフリカ言語文化研究所では、国内外の研究者と共同研究を行い、大学院生・ポスドク等の若手フィールド言語学研究者の養成のためのフィールド言語学ワークショップを実施している。また、多面的なアプローチによる国際的なアフリカ文化研究を推進するための、国際シンポジウムや公開セミナー等を毎年度5件から10件実施するなどアジア・アフリカを中心とした言語態、地域生成、文化の伝承と形成に関する基礎研究と情報資源科学に重点的に取り組んでいる。

○ 言語文化基礎資料等の情報資源化

平成23年度のアジア・アフリカ言語文化研究所主催の国際シンポジウムである「アフリカ都市を読む—ナイロビ、ゴンダール、ケープタウン—」や、平成27年度に総合国際学研究院主催で実施した国際シンポジウムである「外国語教育における能力指標—CEFRと日本語教育—」等、アジア・アフリカ言語文化研究所や国際日本研究センターを含む7つの研究所、センターで、第2期中期目標期間に、計1,130件の国際シンポジウム等の研究集会を開催している。また、言語データベース・地図データベース等44件の言語文化基礎資料等の情報資源化を行い、言語研修を実施し、テキストを電子化し公開することで研究の成果を学内外の研究者と共有するとともに、社会にその成果を発信している。

(特色ある点)

○ 教員の研究業績の自己評価の実施

総合国際学研究院では毎年度、全教員の研究成果を対象に教員の研究業績の自己評価を行っており、平成26年度に4つの学内研究所を通して、平成22年度からの5年間の優れた研究業績を選定し、外部評価を実施している。また、アジア・アフリカ言語文化研究所では、毎年度、自己評価委員会を通して、個人研究業績評価と研究所全般の研究活動にわたる自己評価を行い、自己評価報告書を公表している。

②研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際的・総合的視点からの日本研究体制の強化

アジア・アフリカ言語文化研究所では、共同研究推進のために第2期中期目標期間に計38名の外国人客員研究員を公募により採用し、各共同利用・共同研究課題に配置している。また、平成27年度に設置した国際日本学研究院では、日本研究を中心とした先端的国際共同研究を実現するため、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院(SOAS)(英国)から、2名の外国人研究者を任期付きで招へいし、国際的・総合的な視点から日本を研究の対象とする体制を強化している。

○ 研究資源の構築と発信を通じた共同利用の推進

情報資源利用研究センターでは、アジア・アフリカ地域の言語の電子辞書作成、インド洋民話のデータベース構築、語学教材の電子化・オンラインテキスト資料の作成・公開及び語彙属性自動解析システムの構築等を実施している。また、平成26年度に中東研究日本センター(レバノン共和国)及びコタキナバル・リエゾンオフィス(マレーシア)で海外研究拠点における学術情報の収集・発信業務として、若手研究者報告会を計3回開催し、約120名の参加者を集めるなど研究資源の構築と発信を通じた共同利用を進めている。

○ アジア・アフリカ言語文化研究所における研究成果の国際的発信

アジア・アフリカ言語文化研究所において、海外拠点である中東研究日本センターを活用した共同利用・共同研究課題を平成22年度から実施しており、研究成果を直接国際的に発信するため、報告書を英語で公表している。

○ アジア・アフリカ言語文化研究所における情報資源公開の推進

アジア・アフリカ言語文化研究所において、アジア・アフリカの言語文化に関する情報資源の公開を推進しており、第2期中期目標期間中に、言語資料を全文・横断的に検索する検索システムの構築、画像データを閲覧できる現地資料のデジタルアーカイブの構築、特定の目的に特化したデータベースやツールの構築等を実施しているほか、研究資源をウェブサイト公開するなどしている。

(特色ある点)

○ 基幹研究に対する重点的な資源配分

アジア・アフリカ言語文化研究所では、言語ダイナミクス科学研究、人類学におけるミクローマクロ系の連関、中東・イスラーム圏における人間移動と多元的社会編成、アフリカ文化研究に基づく多元的世界像の探求等の中期的研究戦略の柱となる基幹研究に対して、重点的な資金配分を行っている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が**良好**である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(1項目)が「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 授業科目の一部を市民・高校生等へ開放

授業科目の一部を市民・高校生等に開放する一般聴講生制度として第2期中期目標期間に開講している科目数は、最大で年間352科目となっている。また、聴講生数は352名から671名の間で推移している。さらに、一般向けの公開講座・生涯学習講座であるTUFSオープンアカデミーで開講した教養講座・語学講座の第2期中期目標期間の開講講座数は69講座から161講座の間で、受講者数は839名から1,946名の間で推移している。

○ 地域社会と連携した社会貢献事業の実施

多文化社会人材養成プロジェクトとして、協働実践型研究プログラムを推進しており、地域社会と連携した複数の社会貢献事業を行っている。教職員・大学院生・卒業生を対象に言語ボランティアの登録を行い、平成23年度から東京外国人支援ネットワークが行っている外国人のためのリレー専門家相談会の運営や通訳等に携わる言語ボランティア活動に取り組んでいる。また、増加する在住外国人の子どもたちの教育をサポートするための外国につながる子どもたちのための教材作成等の事業を推進している。さらに、弁護士会による法律相談会等での通訳や翻訳といったコミュニティ通訳活動等を行っており、平成25年度以降、コミュニティ通訳活動では毎年度100件以上実施し、翻訳は毎年度20件以上実施している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 日本から世界への発信拠点となるGlobal Japan Officeの設置

平成26年度に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業である、世界から日本へ、日本から世界へ（人と知の循環を支えるネットワーク中核大学）に採択され、日本から世界への発信拠点となるGlobal Japan Officeを平成26年度にヤンゴン大学（ミャンマー）等4大学に、平成27年度に上海外国語大学（中国）等6大学に設置している。

○ 多言語・多文化交流キャンパスの実施への取組

学生の留学前や留学中、卒業後のキャリア支援を視野に入れたe-アラムナイ協働による学生留学支援に取り組み、海外に在住する卒業生、留学中の学生や在学生等の間の情報交換体制を構築している。また、過去に大学に在籍した世界各地で活躍する外国人研究者、留学生、卒業生、修了生等をメンバーとするTUFSGローバルコミュニティを形成しており、メンバーと教職員及び留学中の学生によるTUFSGローバルコミュニティ会合を第2期中期目標期間にブラジル、スペイン等19か国で計31回実施し、計605名の参加者を集めている。また、海外留学や海外研修を促すために、平成26年度に学年暦の見直しを行い、従来の2学期制から4学期制のTUFSGクォーター制に移行している。さらに、平成27年度から独自のオンラインデータベースシステム「ただいま留学中」を導入し、学生の緊急時の安否確認や渡航情報の把握に活用している。

○ 日本語教育連携、教材開発、実践教育研修事業の推進

留学生日本語教育センター（JLC）は、平成24年度に日本語教育・教材開発・実践教育研修の教育関係共同利用拠点到に認定され、日本語教育連携、教材開発及び実践教育研修の3つの事業を推進し、国内外のモデルとなる先進的な日本語教育の実践を行っている。また、世界的基準となる日本語スタンダードであるJLC日本語スタンダードに基づく教材、教授法、評価法の開発を進め、共通教育評価指標（Can-do項目）の作成とそれに対応させて開発した教材は、東北師範大学（中国）等、世界各地の大学で日本語教育教材として活用されている。

○ 国際的・先端的な共同研究の推進

アジア・アフリカ言語文化研究所では、ベイルート及びコタキナバル等の海外拠点を活用しながら、海外の大学との国際学術交流協定に基づき、国際共同研究を推進している。ベイルートでは、中東研究日本センターを設置し、共同利用・共同研究課題として中東都市社会における人間移動と多民族・多宗派の共存を推進している。コタキナバル・リエゾンオフィスでは、平成23年度から平成27年度に共同利用・共同研究課題として東南アジアのイスラームと文化多様性に関する学際的研究を推進している。また、当該研究所では、平成26年度の東南アジアのイスラームと文化多様性に関する国際ワークショップ等を実施している。

○ 国際貢献事業の推進

アチェ文化財復興支援室が、平成22年度に文化庁の文化遺産国際協力拠点交流事業であるインドネシア・スマトラ島沖地震及び津波被害を受けたアチェにおける歴史的記録文書等の保存修復のための拠点交流事業に取り組んでいる。平成23年度にインドネシア・西スマトラ州パダンにおける歴史的記録文書等の保存修復のための拠点交流事業を受託し、国立公文書館やアンダラス大学（インドネシア）と連携・協力して、アチェの貴重な文化財である歴史資料の復旧と保存、西スマトラ州における歴史的記録文書等の保存修復のための国際貢献事業を実施している。また、経済産業省の平成22年度産業技術人材育成支援事業（サービス産業分野）国際医療交流人材育成支援事業により、国際医療交流に資する人材の育成を目的とする国際医療通訳講座を実施している。平成23年度からは、医療の国際化に対応した通訳を育成する医療外国語講座を新たに開講し、国際貢献に資する人材の育成に取り組んでいる。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価)

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大学の機能強化を図るための教育研究組織の見直し

専門性を備えた高度なグローバル人材の育成を図るため、大学の創設時から存続している外国語学部を平成24年度に言語文化学部と国際社会学部の2学部改編し、学術専門分野に応じた、より体系的な教育課程に再構築している。また、大学の機能強化をより一層促進するため、国際的視点からの日本研究の実現に取り組む大学院国際日本学研究院を平成27年度に設置している。

○ 女性教職員が働きやすい環境づくりの推進

経営戦略会議及び全学組織として平成26年度に設置した男女共同参画推進室を中心に、教職員への実態アンケートに基づき、仕事と生活の両立という観点から職場環境の改善に向けた方策を検討・実行するなど、女性教職員が働きやすい環境づくりに努めた結果、第2期中期目標期間中における女性教員比率は31.7% (平成21年度) から36.3% (平成27年度) へと増加している。

○ 戦略の策定から実施までを一元的に行う組織の設置による大学改革の迅速化

学内部局長を構成員とし全学的な検討を行う「経営戦略会議」を見直し、学長・理事・副学長・部局長から構成される戦略策定及び実施機関として「総合戦略会議」を平成27年度に新たに設置するとともに、同会議の下に企画機能を持つ4つの機能別オフィスを設け、オフィス長として理事・副学長を置くことで戦略の策定及び実施を担保している。これらにより、意思決定の一元化及び戦略実施の迅速化を通じたガバナンスの強化を図り、ロンドン大学（英国）からのユニット招致につなげるとともに、平成27年度から適用した年俸制に加えて人間文化研究機構との協定に基づくクロスアポイントメント制度を導入し、人事給与システム改革を進めている。

○ アクションプランの全構成員への共有

学長主導の大学改革を進めるため、学長の在任期間中に取り組む諸課題を「アクションプラン2009」及び「アクションプラン2013～2017」として策定し、毎年度学長が各部署教授会に出向いて説明を行うとともに、教員の新規採用候補者に対しても学長・理事による個別面談を行い、アクションプランを含めた大学の方針を説明している。また、アクションプランに関するリーフレットを作成し、構成員に配布するなどの取組を通じて、全構成員に共通意識を持たせている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄付金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載4事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 自己収入源としての教育研究成果の活用

大学の教育研究活動を社会に還元するオープンアカデミー事業について、他の大学では学べない外国語の講座数の増加（平成23年度）、本郷サテライトキャンパスでの開催講座の増加（平成24年度）やウェブ申込みフォームの導入（平成26年度）等、申込者のニーズや利便性を考えた工夫を重ねた結果、公開講座収益が第2期中期目標期間中に1.9倍と大幅に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載2事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外留学中の学生の安全対策の強化

平成22年度以降毎年度、海外における学生の安全対策として、外部から専門家を招き、学生向けに海外危機管理セミナーを開催しているほか、海外渡航中の学生に関する留学の状況や事件・事故などが起こった際の安否を、オンラインで瞬時に確認することができる海外渡航情報システム「ただいま留学中」を平成27年度に独自に開発し、活用している。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 人と知の循環を支えるネットワーク中核大学として、海外協定校と共同で教育を行う Joint Education Programの実施、クォーター制の導入、Global Japan Officeの設置等の取組を通じて、多言語グローバル人材を養成するとともに日本から世界への発信を担うことを目指した計画

平成26年度に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援事業である、世界から日本へ、日本から世界へ（人と知の循環を支えるネットワーク中核大学）に採択され、日本から世界への発信拠点となるGlobal Japan Officeを平成26年度にヤンゴン大学（ミャンマー）等4大学に、平成27年度に上海外国語大学（中国）等6大学に設置している。また、平成26年度にモスクワ国際関係大学（ロシア）等とのJoint Education Programを実施し、平成27年度に学年暦を従来の2学期制から4学期制のTUFSCクォーター制に移行している。

- 国際的な日本研究を深化し、日本の発信力、国際的なプレゼンス向上に寄与することを目指した計画

平成26年度にスーパーグローバル大学創成支援に採択され、平成27年度には学内教員の再配置と海外の優秀なユニット招致によって、日本を世界に向けて発信する日本力の強化に取り組む国際日本学研究院を設置し、日本研究を中心とした先端的国際共同研究を実現するため、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院（SOAS）（英国）から、2名の外国人研究者を任期付きで招へいし、国際的・総合的な視点から日本を研究の対象とする体制を強化している。このような成果を得るべく、平成27年度には学長・理事・副学長・部局長から構成される意思決定及び実施機関である総合戦略会議を設置し、意志決定の一元化及び戦略実施の迅速化を図っている。また、平成27年度から7名の教員に対して年俸制の適用を開始するとともに、クロスアポイントメント制度の導入に向けて人間文化研究機構と協定を締結するなど、人事給与システム改革を推進している。